

# 東京経済大学報

第48巻臨時号  
2015年10月5日発行

## 2016年度入学生の学費改定

本学は、2016年度入学生の学費について、別掲の「公示」記載のとおりといたします。詳細については、説明「2016年度（平成28年度）入学生の学費改定について」をご参照ください。

## 公 示

2016年度の経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部、及び大学院入学生の学費は次のとおりとする。

(単位：千円)

	学 費	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部 経営学部	入学登録料	100			
	授 業 料	768	768	768	768
	教育充実費	270	270	270	270
	計	1,138	1,038	1,038	1,038
コミュニケー ション学部	入学登録料	100			
	授 業 料	835	835	835	835
	教育充実費	270	270	270	270
	計	1,205	1,105	1,105	1,105
現代法学部	入学登録料	100			
	授 業 料	797	797	797	797
	教育充実費	270	270	270	270
	計	1,167	1,067	1,067	1,067
大学院	入学登録料	80			
	授 業 料	614	614	614	
	教育充実費	216	216	216	
	計	910	830	830	

(注1) 2016年度9月大学院入学生の入学時及び修了年次の授業料、教育充実費は上記表示額の1/2額とする。

(注2) 上記の学費は、事情により在学中に改定することがある。

2015年10月5日

以 上

本 学

二〇一六年度（平成二十八年年度）入学生の学費改定について

二〇一六年度（平成二十八年年度）入学生の入学時及び在学中の学費については、授業料を学部で五万円、大学院で四万円、それぞれ引き上げる方針です。入学登録料及び教育充実費は現行額に据え置きます。また、在学生の学費（授業料、教育充実費）は現行額に据え置きとなります。

改定内容の詳細は別紙「公示」に示すとおりです。

### 1. キャンパスの施設・設備の整備

二〇一〇年度から着手しました国分寺キャンパス第一期建設整備計画として、新五号館（教室棟）の竣工、新図書館の竣工及び旧図書館の大倉喜八郎 進一層館への改修、並びに二〇一三年度から着手しました武蔵村山キャンパスの大規模改修が計画どおり二〇一四年度に完了いたしました。併せて既存の教室についてもデジタル環境及び双方向型教育の環境整備を推進してまいります。

これにより、教育環境が大幅に整備され、二〇一六年度からの

入学生のみなさんについては、これら最新の施設・設備を十分に活用され学ぶこととなります。

### 2. 本学財政の現状と中期見通し

二〇一四年度決算における事業活動収支の状況は、単年度では一億七、〇〇〇万円の黒字ですが、累積の収支を示す繰越収支差額は九億一、六〇〇万円の赤字となっています。直近の財政見通しによると、二〇一五年度末での繰越収支差額は十四億八〇〇万円と赤字幅が拡大する見込みです。これは、収入面においては、少人数教育を推進するため学生数を限定することにより学費収入がこれ以上見込めず、寄付金や経常費補助金などの大幅な改善も見込めない状況であること、また、支出面においては、人件費の増加、教育・研究の充実、教室棟や研究棟などの施設、あるいはICT関連機器などの設備について年次計画における更新や改修を行う必要があるため、今後の収支のバランスを保つのが極めて厳しい状況になってきています。

上記の中期的な施設改修や整備計画などを織り込んだ中期財政計画の、二〇二四年度末での繰越収支差額は、学費改定をしない場合、四十九億五、二〇〇万円の赤字を見込んでいます。

この度の学費改定により、単年度でおよそ七、五〇〇万円、四年間

では三億円の増収効果が見込まれ、中期財政計画においても改善効果が期待されます。

### 3. 首都圏私大のなかでは相対的に下位の水準にある本学の学費

本学の学費は、二〇一二年度以降の入学生について、教育充実費を二十二万円から二十七万円に改定しましたが、授業料については、二〇〇四年度に改定しその後十一年間据え置かれています。そのため二〇一五年度首都圏諸私大（経済・経営系、四〇大学）の入学時納入額平均一二四万円に対して本学は一〇九万円であり、四年間の納入総額平均四二五万円に対して本学は四〇五万円と平均以下の水準にあります。

これを、授業料を改定した場合、学部では入学時で五万円、四年間総額で二〇万円引き上げられることとなりますが、それでもなお、入学時では下位、四年間総額では平均額と同程度となります。

国分寺キャンパス及び武蔵村山キャンパスの教育環境の整備が進み、こうしたハードに関する整備を受けて、現在、ソフト面で

ある教学改革として、カリキュラム改革、ゼミ活動の活性化、初年次教育・キャリア教育の強化等に取り組んでいます。また、学生支援として、学生経済支援の充実、課外活動の活性化、キャリア支援・資格取得支援を強化しています。

こうした取り組みを推進していくために、今後とも、学費以外の資金収入を恒常的に確保・増額する方策を追求し、諸経費の可能な限りの抑制や、節減に努め、大学改革が着実に実を結び、魅力ある大学として一層発展するよう努める所存です。

以上のような本学の学費に関する方針についてご理解をお願いいたします。

二〇一五年一〇月五日

本学

以上